

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 6月 30日

事務事業評価表（内部管理事務等）

1 事業名	後期高齢者医療保険事務			コード	64201	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	医療保険課	作成者	林 康範
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営	
		予算科目	後期高齢者医療保険事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、長野県後期高齢者医療広域連合規約			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要（簡潔に）	長野県後期高齢者医療広域連合との業務分担に従い、被保険者の適正な資格管理と、保険料収納率の向上により、安定した事業運営に努める。	
目的	対象者	後期高齢者医療制度被保険者（75歳以上、65歳から74歳で一定程度の障がいがあり加入希望者）
	意図	後期高齢者に適切な医療の給付等を行うため。

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容					
後期高齢者医療制度の運営全般を担当する長野県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し行った。						
○本市が行った主な事務						
1 被保険者等の各種申請及び届出の受付						
2 被保険者証等の引渡し及び返還の受付						
3 保険料の徴収収納及び滞納整理						
4 広報、相談業務						
5 国の特別対策（保険料の軽減）に関する事務						
・業績内容						
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
被保険者数	7,320人	7,481人	7,684人	7,882人	8,063人	8,196人
収納率	99.35%	99.69%	99.46%	99.73%	99.54%	99.57%
1人当り医療費	725,524円	834,071円	847,446円	870,019円	863,073円	881,798円
前年度の課題への対応	特になし					

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 直接事業費	1,184,926,913	1,257,559,534	1,249,059,859	1,399,660,000	
経常経費	1,184,926,913	1,257,559,534	1,249,059,859	1,399,660,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	
正規職員の数（人）	1.95	1.95	1.95	1.95	
③ 合計コスト（①+②）	1,200,526,913	1,273,159,534	1,264,659,859	1,415,260,000	
前年度比		106.1%	99.3%	111.9%	
財源	550,210,279	574,646,087	569,494,543	633,528,000	
一般財源	550,210,279	574,646,087	569,494,543	633,528,000	
内訳	650,316,634	698,513,447	695,165,316	781,732,000	
特定財源	650,316,634	698,513,447	695,165,316	781,732,000	
* 特定財源の説明	保険料、県補助金、一般会計繰入金等				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
長野県後期高齢者医療保険広域連合負担金	件数	1	1	1	1
	金額	495,074,077	515,151,652	515,927,661	553,487,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	495,074,077	515,151,652	515,927,661	553,487,000
	割合	41.78%	40.96%	41.31%	39.54%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 特になし
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---